

2025 年度 第 2 回 福祉分野教育課程編成委員会 議事録

1. 日時

2026 年 2 月 13 日（金） 14:30～16:30

2. 場所

早稲田速記医療福祉専門学校 本校 1 階会議室

3. 出席者（順不同・敬称略）

企業等委員：丸山泰一（社会福祉法人池上長寿園 統括事業所長）、戸嶋哉寿男
（杉並定期巡回連絡会 代表）

本校委員：川口拓也（校長）、松田朗（介護福祉科学科長）、中嶋純也（介護福祉
科教員）、渡辺愛子（介護福祉科教員）、濱野厚子（介護福祉科教員）

オブザーバー：前田律子（副校長）

委員会事務局：土方雄太

4. 欠席者

榊原幸之（事務局長）、飯塚文雄（委員会事務局）

5. 議長

松田朗

議題等

1. 校長挨拶

4 月からの学校教育法改正に伴う「単位制」への完全移行、および 5 年以内
の「第三者評価」受審の義務化について説明があった。これにより、本委員会
がカリキュラムの外部チェック機能を果たす重要性が増している。また、今年
度の定員増員に伴い、教育の質をいかに維持するかが課題であると述べた。

2. 前回委員会議事録の確認（資料 1）

事務局より前回（2025 年 8 月 8 日開催）の議事録案が提示され、内容に異議な
く承認された。

3. 2025 年度活動報告（資料 2-1～2-9）

学科長および各教員より、今年度の経過（退学者、就職内定状況）、2026 年度
生募集状況、授業アンケート、介護実習、看護科合同授業、国家試験受験状況
について詳細な報告が行われた。

4. 2026 年度学事日程・実習日程・カリキュラム（資料 3、4、5）

留学生の増加に合わせ、1年次前期の授業ボリュームを抑えて生活・学習環境の定着を優先する案や、2年間通年の「介護福祉ゼミ」を新設し、日本語強化（介護の日本語）や国試対策、メンタルケアを統合的に実施する方針が示された。

【委員からの意見・討議】

■留学生の日本語能力と国家試験の相関

- ・自己採点の結果、留学生の方が日本人学生よりも合格率が高くなる可能性があるという報告は驚きだ。早期からの「スイッチ」の入れ方が有効だった証拠ではないか。
- ・言葉の壁はあるが、早期から国試を意識して学習を開始した留学生は結果を出している。
- ・今後は、J L P T（日本語能力試験）の級に固執するだけでなく、実際の介護現場や国試の問題文を読み解くための「介護の日本語」教育により比重を置く必要がある。

■実習記録のデジタル化と現場の乖離

- ・実習記録にスマホを活用した「支援システム」を導入し、2期目となった。記述内容の質は向上したが、依然として施設側から「手書きの文字を見たい」「手書きで指導したい」という要望が一部で根強い。
- ・現場もI C T化が進んでいる。留学生にとって手書きは過度な負担になり、本来の目的である「伝わる記録」の習得を阻害しかねない。学校としてデジタル化を推進する姿勢は評価できるし、施設側への啓蒙も必要だ。

■多職種連携（看護・介護合同授業）のあり方

- ・今回の「合意形成」というテーマは現場経験のない学生にはやや難解だった可能性がある。まずは「看護の視点」と「介護の視点」がどう違うのかという哲学的な議論や、具体的な事例を用いて「自分ならこう動く」という役割分担を話し合わせる方が、将来のチームケアに活きる。
- ・現場では看護と介護の連携が不可欠。お互いの専門用語や優先順位の違いを、この教育段階で知っておくこと自体に大きな意味がある。

■学生の成長と専門性の発揮

- ・学園祭の「お化け屋敷」企画では、学生が介護の視点を持って、安全な導線確保や車椅子の方への配慮を自主的に行っていた。遊びの中にも「ハッピーのプロ」としての意識が芽生えている。
- ・学生の自己評価でも、こうした協働作業を通じて「創造性」や「協調性」への自信を高めている。座学だけでなく、実体験を伴う学びをゼミ等でさらに構造化していきたい。

【まとめ】

討議の結果、以下の点が今後の重要な検討課題として再確認された。

- 日本語教育の「現場・国試特化」へのシフト

留学生が「日本語はできる」と過信せず、専門用語や複雑な試験語彙を正確に理解するための「介護福祉ゼミ」での日本語教育を2年間通じて強化する。

- ICT化の推進と施設連携の深化

実習記録のデジタル化を継続しつつ、施設側に対してもその教育的意義（記録の質向上）を丁寧に説明し、現場の実態に即したITリテラシー教育を推進する。

- 多職種連携プログラムの再構築

看護科との合同授業を単発で終わらせず、事前の顔合わせや、具体的・実務的な事例（ケーススタディ）を用いた議論の時間を増やすことで、より「顔の見える連携」を深化させる。

- メンタルヘルスとキャリアデザインの両立

生活不安や就職への不安、またモチベーションの維持に対し、通年の「ゼミ」を通じて個別のサポート体制を構築する。

1. 次回日程、その他

議長より、次回委員会の案内があり、2026年7月31日で決定となった。また、今期で退任となる委員へ、6年間にわたる本校教育への多大な寄与に対する謝辞が述べられた。

2. 閉会

議長より閉会の挨拶があり、各委員への謝辞が述べられた。

以上